

## ( 8 ) 青森県道路公社

【担当：小渡委員 半田委員 工藤委員 三村委員】

### 1 法人の概要及び前回評価・所見の要旨

#### ( 1 ) 法人の概要

代表者	理事長 山口 柁義 ( 青森県副知事 )		
設立年月日	昭和50年4月1日		
役員・従業員	理事4人 (うち常勤1人)、監事2人、正職員14人 (うち常勤9人 県派遣職員5人)、非常勤職員11人 臨時職員3人		
基本財産	10,098,000千円 (うち青森県からの出資10,098,000千円)		
主な出資者又は出捐者	平成14年2月現在		
	出資者	出資額(千円)	出資割合 (%)
	青森県	10,098,000	100.0
主な業務	みちのく有料道路、青森中央大橋有料道路、青森空港有料道路及び第二みちのく有料道路の管理運営		
主な収入	道路料金収入、受託業務収入		

#### ( 2 ) 前回の評価及び所見の要旨

##### ア 経営環境の変化について

収入減、支出増の傾向が見られるが、公社経営の根本を見直さざるを得ないような経営環境の変化は生じていない。

##### イ 基本の方針について

特に変更の必要はない。

##### ウ 具体的目標について

全体として、特に変更の必要はないが、道路料金収入について平成16年度まで漸増を見込んでいる点や、参加申込型競争入札制度がより広範な参加の成果を得られるよう、より深く突っ込んだ見直しが望まれる。

##### エ 年次別重点改善項目について

参加申込型競争入札制度の実施につき、何らかの工夫を求めたい。

また、徹底したローコストオペレーションについては、職員の提案制度を設けるなど創意工夫をこらして、一層取り組みを強化してほしい。

オ 役職員数について

計画どおり人員の削減が行われている。

カ 収支計画と実績について

大雨被害の復旧費用が発生したほか、景気低迷による物流減、周辺道路の環境改善による利用車減等により計画に対し、2億18百万余円の収支悪化となった。不測要因により経営が悪化した場合、その事態への対応策を速やかに検討、実施する経営手法が必要である。

キ 委託料、補助金について

県からの委託料、補助金が増加しているが、正当な理由があり問題はない。

ク 長期借入金について

市中銀行よりの借入金の一部を県からの無利子融資に振り替えるなどの変更があったが、残高は計画以上に減少している。

《所見》

計画どおりに進捗を見ているが、次の点に充分留意して一層の経営努力をお願いしたい。

(ア) 多額の欠損金はもとより県無利子貸付金も、最後は県民負担に及ぶものであること

(イ) 参加申込型競争入札制度は、形だけに陥りやすい傾向があるので、その本来の目的が充分達成されるよう工夫した対策を立案し、提示されたい。

## 2 今年度の検討結果の評価・所見・提言

当社は、平成14年4月、青森県住宅供給公社及び青森県土地開発公社と管理部門の統合を行うことになった。これによって管理部門のコスト低減がより一層進展することを期待する。特にプロパー職員が自ら当社の経営の担い手としての自覚と誇りを持って、日々の仕事を改善・遂行するよう求めたい。

当社は、平成10年度の委員会提言を受けて、常務理事、調査役など3名の減員を行ったほか、管理部門の電算化などコストの低減に取り組んで来た組織体験を有する。統合後の組織においても、積極的に先導的役割を期待する所以である。

有料道路回数券の拡販などに創意工夫をこらしてさらなる営業努力を求める。

料金徴収業務の参加申込型競争入札については、路線ごとに同一業者が固定的、継続的に落札している事実があるので、透明性を訴求するために、告知についてはより一層の周知を図るよう工夫することを求めたい。